ひふみプラス

2016年6月度

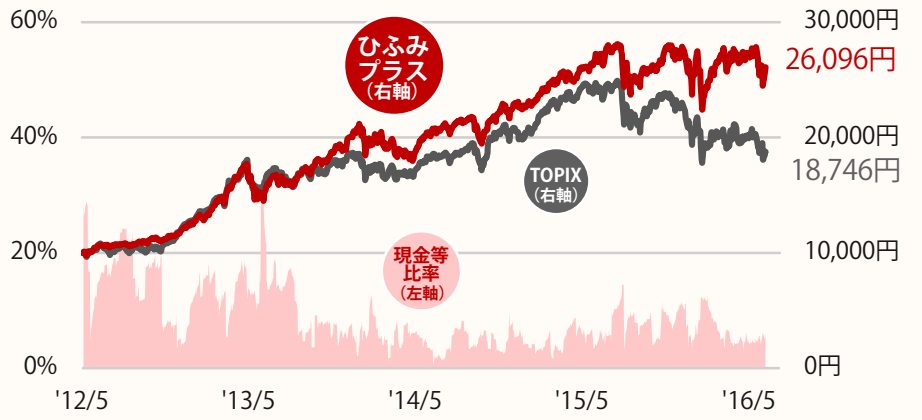
月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

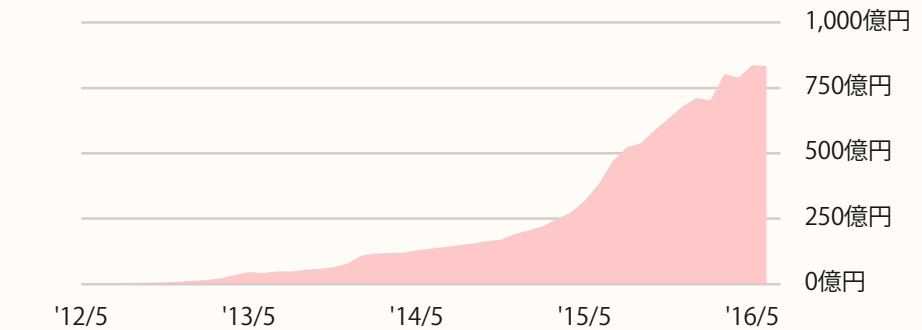
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移 （月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-5.9%	-5.3%	-6.4%	-2.4%	72.2%	161.0%
TOPIX	-9.6%	-7.4%	-18.5%	-22.0%	16.6%	87.5%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	26,096円
純資産総額	834.4億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2016年6月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日前日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額のグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,130.93億円
組入銘柄数	118銘柄

資産配分比率

国内株式	94.2%
海外株式	0.0%
現金等	5.8%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	79.3%
東証二部	1.5%
マザーズ	5.8%
JASDAQ	7.6%
現金等	5.8%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

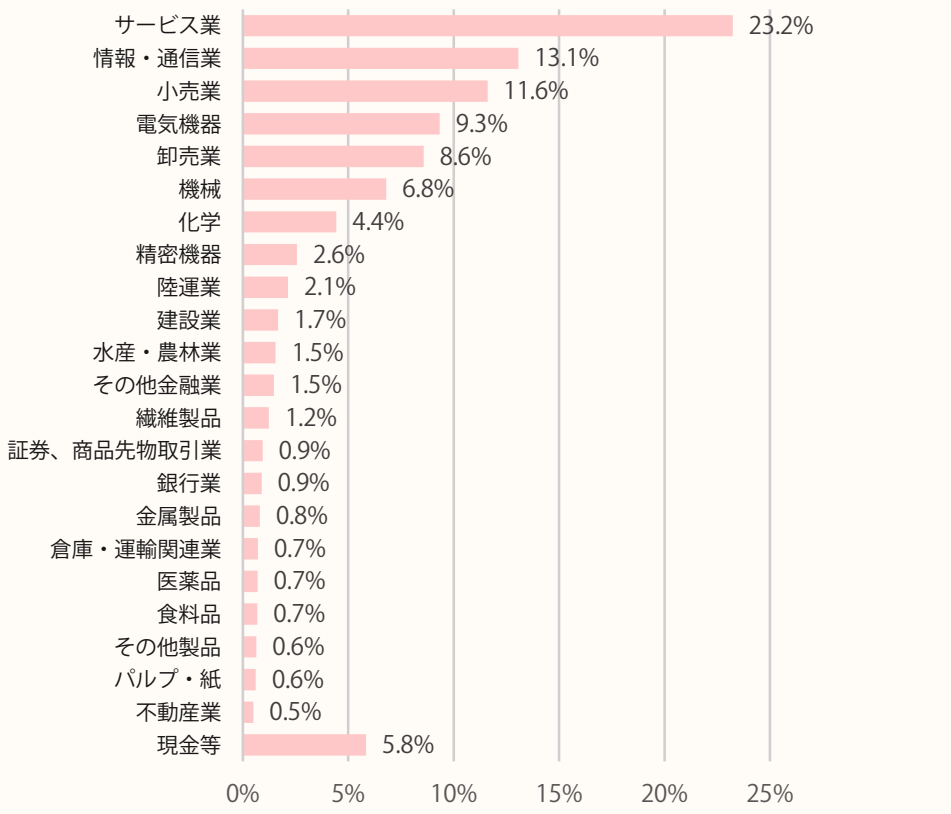
ひふみ投信マザーファンド	99.3%
現金等	0.7%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

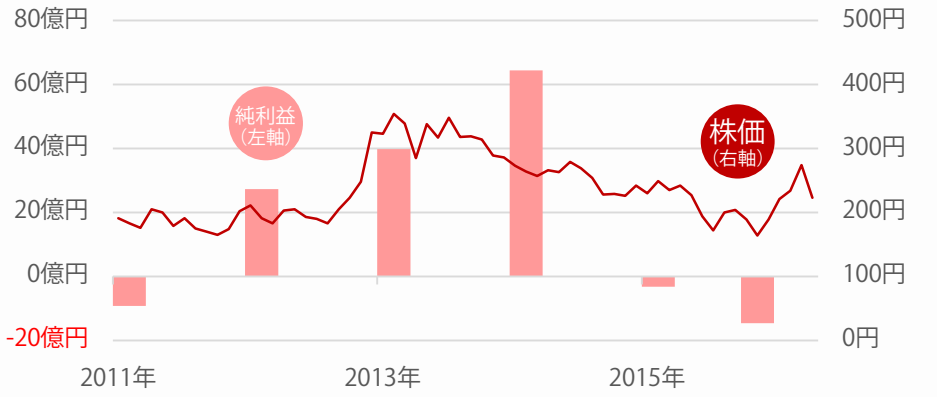
銘柄紹介（組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	本社所在地	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい　ホールディングス	3076	東京	東京一部	卸売業	3.2%
	あい ホールディングス株式会社	防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が悪化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	SCREENホールディングス	7735	京都	東京一部	電気機器	2.4%
	SCREEN	半導体製造装置の大手。ウエハ洗浄装置では世界シェア上位。半導体だけでなく、液晶製造装置や印刷機器も展開する。メモリ需要の拡大に伴う洗浄装置の需要拡大が期待される。				
3	アウトソーシング	2427	東京	東京一部	サービス業	2.4%
	Out-Sourcing! inc.	土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
4	堀場製作所	6856	京都	東京一部	電気機器	2.0%
	HORIBA	社是「おもしろおかしく」を追求するベンチャースピリッツを持った京都の老舗企業。エンジン計測器で世界市場8割を占める独立系の分析機器大手。自動車から医療まで事業領域は多岐に渡る。				
5	ミスミグループ本社	9962	東京	東京一部	卸売業	1.9%
	ものづくりの、明日を支える。 MiSUMi 生産材コマース	FAや金型用部品の専門商社ミスミを中核として主に国内外の生産現場に向けたサービスを行う。2300メーカー、1200万点の機械部品を1個から送料無料でお客様の手元に届けるサービス力に強み。				
6	セプテーニ・ホールディングス	4293	東京	JASDAQ	サービス業	1.9%
	Septeni HOLDINGS	インターネット広告を軸にマーケティング支援サービスを展開。社是「ひねらんかい（関西弁で知恵を出そうという意味）」を合言葉に、広告事業に加え電子マンガなど事業領域を拡大している。				
7	ダイフク	6383	大阪	東京一部	機械	1.9%
	DAIFUKU Always an Edge Ahead	コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
8	ニコン	7731	東京	東京一部	精密機器	1.8%
	Nikon	カメラおよびレンズ、セミコンダクター装置、眼鏡、測定機器などを製造。FPD露光装置が好調。一眼レフ市場はブーム前の規模まで市場が縮小し、コア・ユーザーに対する高単価製品の販促による利益率改善効きやすい環境に。				
9	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	3769	東京	東京一部	情報・通信業	1.8%
	GMO PAYMENT GATEWAY	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
10	ウェルネット	2428	東京	東京一部	サービス業	1.7%
	WELLNET	コンビニ等での決済代行大手。プリペイド型電子マネーや高速バスなどの電子チケットサービス事業が拡大。日本の電子商取引市場（BtoC）の規模は成長を続けており、追い風を受ける。				

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

井関農機株式会社（6310）

株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。当資料のお取扱いにおけるご注意は最終ページをお読み願います。
※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成
※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
※株価のグラフは2011年3月末から2016年6月末まで。
※井関農機は決算期を毎年３月末から12月末へと変更しており、平成27年度の純利益については平成27年4月1日から平成27年12月31日までの９ヶ月間の値となります。

今回は井関農機株式会社（以下「井関農機」）をご紹介します。井関農機は国内農家向けにトラクタやコンバインなどの農業機械を製造、販売する専業メーカーです。

農業機械の歴史は家畜・水力・風力を活用したことが始まりですが、1849年にアメリカで蒸気機関を活用した脱穀機が登場した後、急速に進化してきました。また、他の産業よりも早くから省力化の取組みが行われてきた分野といえます。現在、農業機械は安全で効率的な農作業を行うために不可欠な存在です。就業者の高齢化やTPP批准による競争激化が予想されるなど、日本の農業に多くの課題が立ちはだかる中、同社は省力・高収益型農業への実現に向け、日々農業機械の開発、提供をおこなっています。

ここ数年は排ガス規制の影響や、増税前の駆け込み需要の反動に加え、米価の下落といった逆風により、農業機械の販売が低迷。2015年度決算は事前の黒字予想から一転、赤字に転落してしまうなど厳しい環境下ありました。しかし逆風下でも同社は製品開発のための投資を継続。販売網強化のために、点在していた販売店を地区ごとに集約・大規模化。農林水産省主導推進する大規模農業化に対応し、農業機械をはじめ生産・販売管理のためのITサービスなども手掛けています。現状、米価の上昇のため農家の設備投資意欲が少しずつ改善し、売上、利益は増加基調に転じようとしています。今後、耕作放棄地の活用や、飼料米の増産など農業機械の重要性はますます高まっていくなか、同社の製品の需要も高まっていくと期待されます。

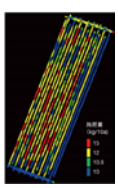
課題が山積する日本の農業にあって、井関農機の提供する農業機械は、日本農業の未来を楽しく儲かる産業にしてくれる、そんな可能性を感じさせてくれます。

ITを活用した井関農機の先端技術の一例

スマート田植機（土壌センサ搭載型 可変施肥田植機）

田植えしながら土壌分析
センサーを活用し肥料の量をコントロール
稲を倒さない栽培技術

土壌センサ搭載型 可変施肥田植機


GPSと連携し可視化された施肥量マップ

GPSガイダンスシステム（トラクタ用アグリサポートオプション）

GPSを活用して最適な走行経路をサポート
作業軌跡を記録・分析し作業効率化

投資環境（株式市場等での出来事）について

トレーディング部長
岡田 雄大

6月の株式相場は、米雇用統計悪化や日銀・日本政府への失望、そして何よりも英国の欧州連合（EU）離脱（Brexit＝ブレグジット）が投資家心理を大きく冷やし、月末の日経平均株価は前月比9.6%安の15,575.92円に大幅下落しました。

6月の日経平均株価は軟調なスタートとなりました。1日には安倍首相が消費増税の延期を発表しましたが、事前期待が高まっていた財政出動に関しては具体策に触れなかった事から市場の失望を誘い、マーケットは円買い、株売りで反応しました。

月半ばには、EU離脱か否かを問う国民投票の事前世論調査で離脱派の増加が顕著になりました。英国はEUに残留するとの見方が強かったため、EU離脱が現実味を帯びたことで、英・EU経済を減速させ、各国の財政に悪影響を及ぼすのではないかとの見方から世界的にリスク選好度が大きく低下しました。加えて米FOMC（米連邦公開市場委員会）では雇用統計の悪化等を背景に利上げ慎重スタンスが示されて、景気先行き見通しの不透明感が増すこととなりました。こうした中、日銀政策決定会合での現状維持を嫌気した円買いも進んで米ドル/円レートが約2年ぶりの水準まで円高進行するなか、日経平均株価も4カ月ぶりの安値水準まで売り込まれました。

その後の世論調査では再び残留派が巻き返しましたが、実際の国民投票では英国のEU離脱派が勝利しました。投票結果が発表されると米ドル/円は一時100円割れ、日経平均株価は東日本大震災時以来の下落率を記録して年初来安値を更新するなど、世界的に軽いパニック状態に陥りました。しかしEU離脱の手続き完了には少なくとも２年以上の時間を要することから短期的な影響は限定的との見方が台頭した他、各国の政策当局への取り組み期待から狼狽売りは短命に終わり、日経平均株価は一先ず落ち着きを取り戻して月末を迎えました。

運用責任者よりお客様へ

代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

運用状況について

英国のEU離脱が現実のものとなったことで、６月の市場は波乱の展開となりました。一時的にせよ、1ドル99円台に、日経平均株価は15,000円を割り込むような状況の中、「ひふみ投信」では従来から得意とする地味で地道に成長する銘柄への投資を継続しています。為替の円高進行、外部環境の悪化による景気後退局面でも成長の見込める企業への投資を進めはじめており、今後の運用で詳しくご説明します。

今後の運用について

英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利は、世界中に大きな驚きを持って受け止められ、世界の株式市場が大きく下落しました。今後の影響の見極めは難しいですが、世界的に景気後退期への移行が明確になりつつあります。米国も利上げを続けるような景気の力強さはなく、利下げを決断する可能性もあります。

不況期には不況期の投資方法があり、ひふみの運用では、過去の不況期においても日経平均株価などのインデックスを上回る成果を出してきました。一般的に大企業の業績は、景気が良いときには改善し、景気が悪くなると悪化します。中堅企業や小型企業でも基本的には同様なのですが、その中の一部にはニッチな分野などで着実に成長し企業業績を伸ばしている会社が数多く存在します。私たちはそのような会社への投資が得意であるので、インデックスを上回ることが可能なのだと考えています。

国民投票でEU離脱派の勝利が決定するまでは、日本の循環的な景気回復が秋くらいから始まることもあるのではと考えていましたが、現在では少なくとも冬まで後退したと考えています。よってやや保守的な銘柄構成に戻していくことを検討しています。特に4月～６月に減らしたデフレ関連銘柄（デフレ経済になると恩恵を受ける銘柄）の比率を高めていくことが挙げられます。今後とも全力を尽くして運用しますので、よろしくお願いいたします。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック　**英国にまつわる思い出**

藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

英国は前々職の時に一年弱、ロンドンで仕事をしていました。英国は独特のブラックユーモアがあり、英語以上にその感覚になれるのが大変でした。
一方で、人種差別も少なく、仕事はしやすいところでした。
ただシリア難民以降、その雰囲気も変わってきたのでしょうね。
早く落ち着いてほしいです。

湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

何も食べずに黒いビールをず〜っと飲んでる人がたくさんいる。
体制に不満を持った人たちが時に暴力的に主張する一方、ゴルフをしながら長い夕暮れ時を楽しく過ごす人々もいる。子供の頃は、毎日のように英国に入国し友人と遊び、夕方家に帰ってきていました。（友人のお父様は日本の英国大使館にお勤めでした）

渡邉 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

20年以上前に英国で制作され、ＮＨＫでも放映されたシャーロックホームズのドラマが大好きで、ロンドン訪問時にベーカー街も訪れました。
ちょっとした台詞にも英国人の精神性が垣間見られたような気がして、
とっても印象深かったですね。

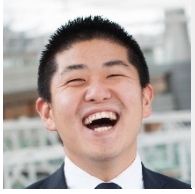
八尾 尚志

シニア・アナリスト

あらゆる国籍や民族をバックグランドに持つ人達が世界から集まる唯一無二のコスモポリタンな街、それがイギリスの首都ロンドンです。そして私が世界で一番好きな街の一つでもあります。

そこにはアジア的な「緩さ」も同居しています。地下鉄が時間通りに来ない、乗っていたら突然の運転休止で降ろされる、乗っている最中に行き先が突然変わる、その際の車掌の案内が強烈なインド訛りの英語で乗客全員が理解できずお互いに相談する、なんてことも日常茶飯事です。一方で、洗練された人達で賑わうハイエンドなレストラン（多くはシティ近辺にあったりします）やハイファッションもあります。

ロンドンには3年近く住み、その間、湖水地方やコッツウォルズをはじめとして英国内の様々な場所を車で旅して回りました。そこはロンドンとは全く違った風景が広がっており、ピーター・ラビットでありエミリー・ブロンテでありカズオ・イシグロの世界でもあります。こういう風景や欧州との関係性を見ていると「二枚舌外交」の意味がよく分かります。尚、まずいまずい言われるイギリスの食事ですが、「イングリッシュ・ブレックファスト」は結構美味しいですよ（笑）。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

関東圏中心に展開するバー・HUB（ハブ）は英国パブを参考にして運営されています。デフレや酒離れが叫ばれる中でも、業績は好調です。（※１）
背景には、SNS以上の「繋がり」を求める人の増加があると考えます。
HUBのようにどんな環境でも成長する企業は国内に多くあり、Brexitで不安定な市場が続く今こそ、地に足をつけ、長期的な視座を持った運用を心がけたいと思っています。

樋口 直子

シニア・アナリスト

イギリスは一度も訪れたことがなく、友人もおらず、そして天気が悪く飯がまずいと聞いているので、私にとってとても縁遠い国なのです。でも、スコットランドのスカイ島にはいつか行ってみたいと思っています。そこにはタリスカーというシングルモルトウイスキーの蒸溜所があり、多くの野生動物が暮らす自然豊かな場所だそうです。そこで生み出されるウイスキーを大自然の中で味わいたいと思っています。

佐々木 靖人

シニア・アナリスト

英国には行ったことがなく、現地のことはよくわからないのが本音です。
20歳のときに見た、労働階級の鬱憤を爆発させた70年代の音楽シーンを撮影した映画「The Filth and the Fury(邦題NO FUTURE : A SEX PISTOLS FILM)」では、移民に対して怒り狂う白人中年の男性が出てきます。今回のドタバタをニュースを通して見ていると、移民増加が本質的な原因だったか否かは別として、あの男性が頭をよぎります。

※１ 個別銘柄を推奨するものではございません。また当ファンドでの組入れをお約束するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

② 株式の組入比率は変化します。

③「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■基準価額の変動要因

●「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

●投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく 受けます。 一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の 経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した 場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や 供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行え ない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。 この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない 可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務 状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する 外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することや その価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が 不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような 重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクとカントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、 損失を生ずることがあります。 また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を 発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ プラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37畳の6の規程（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129 （受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：http://www.rheos.jp/

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、１円以上１円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	収益分配時の普通分配金、解約時および償還時の差益に対して課税されます。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※今後税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税関係が変更になる場合があります。 ※公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料 ： 3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額 ： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用 ： 次のとおりです

運用管理費用（信託報酬）※下段は税抜

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	年0.4914% （年0.45500%）	年0.4914% （年0.45500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年1.0584% （年0.98000%）
500億円を超える部分	年0.4374% （年0.40500%）	年0.4374% （年0.40500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.9504% （年0.88000%）
1000億円を超える部分	年0.3834% （年0.35500%）	年0.3834% （年0.35500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.8424% （年0.78000%）

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第６号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第１号	○			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第８号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第２号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第３号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第６号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第５号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第３号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第８号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第７号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第１号	○		○	

※当ページは2016年7月5日時点の情報に基づき作成しています。
※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。